

不況対策第三の道

ライフデザイン研究所 副所長
丸尾 直美

不況対策で第三の道ともいえる対策が注目されている。不況対策第一の道は規制緩和と小さい政府政策で市場経済への構造改革を主張する新古典派的政策である。第二の道は第二次大戦後、先進国で支配的だったケインズ的政策である。日本はこの両方の不況対策を試みたが、成功しなかった。それだけに不況対策の第三の道とも呼ぶべき政策をとったスウェーデン、オランダ、ドイツの政策が注目される。

オランダの第三の道ポルダー・モデルは労働市場の自由化・伸縮化を特徴とする点で、かつてA.C.ピグーが主張した新古典派のもう一つの不況対策に通ずる。ポルダー(polder)とは開拓地とか新開地の意味であり、その新路線を第三の道と呼ぶこともある。改革の本質的ポイントは、労働側に有利な改革(フルタイム労働とパートタイム労働との時間当たり賃金や社会保障の差を無くし、常勤労働者の労働時間を40時間から36時間へ短縮、公務員などでは週休3日制も導入

等)と、経営側に有利な改革(職安の民営化、派遣事業の許可制廃止、解雇予告期間の短縮等)をパッケージにして行うことを社会契約的合意に達した点にある。もう一つは、労働市場と福祉政策を連携させ、イギリスのブレア政権が提唱したwelfare to workをイギリス以上に強力に推進したことである。

スウェーデンの不況対策は本誌でも紹介したように(丸尾稿「資産政策と勤労者資産形成」『LDI REPORT』1996年10月)金融不安解消のため大規模な公的資金を投入した資産政策とも言える政策であった。直接あるいは年金またはミューチュアル・ファンドを通じての個人の株式所有も急増し、「スウェーデンの成人人口の半分はミューチュアル・ファンドに貯蓄している」(Financial Market and Financial Firms Trends in Development, 1998)といわれる。そしてそのミューチュアル・ファンドの貯蓄の65~70%は株式所有であるという。

ドイツでも1990年代には株式市場が著

しく発展した。株式所有を労働インセンティブとして用いる企業も増えた。年金基金を通じての株式所有と個人世帯による株及び基金による株式所有は1991年の2040億マルクから1999年には1兆2570億マルクに増加した。より多くの労働者が株式を所有し資本参加することにより、個人の株式所有・資本参加に基礎を置く経済構造が確立されると、政府(当時西独)は経済年次報告(1983年)で述べている。近年その方針をますます重視して労働者が、株式を取得する時の税制上の優遇を拡大している。

以上三国に共通していることは、資産構成の中での個人と年金基金による株式所有が増加し、これと併行して株価が1990年の4倍前後(ドイツは5倍)に上昇していること、経済が順調に成長していること、失業率が顕著に減少したこと、財政状態が改善されたことである。この現象は欧米諸国に共通であり、日本はその逆である。最近、アメリカでの株価下落以降、西欧諸国の株式も低下しており、景気や雇用にも後退の兆しが感じられるが、これをどう乗り切れるかで不況対策第三の道の真価が試されることになる。

今月の本誌の論文で下関千春研究員は、日本人の結婚観を調査している。仲人ぬき、結納無しの結婚式に若い世代ほ

ど共感している事実などがわかり興味深い。ひところ、業者に踊らされたり、家族の意向で結婚式が豪華になる風潮があったが、個人の意思が尊重され、この傾向が逆転したことは健全なことであろう。この傾向が進めば、結婚式なし法的届けなしの同棲に共感となるが、結婚式、葬式、祭り、節句などの伝統行事には合理主義で割り切れない意義がある場合もある。行き過ぎれば「結婚式はかっこいい」とみられセレモニーが復活することもある。結婚年齢、出生率と少子化対策との関連まで研究を進めれば、少子化対策にも役立つ研究になるだろう。鷲見英司研究員は地方分権化が国全体としての財政規模を小さくするとのJ.M.ブキャナン仮説をある程度裏付ける価値ある研究である。政府支出の規模(対GDP比)を左右する変数としては公共選択論者とは別に、高齢化率が高いほど(H・ウィレンスキー) 政党が革新の場合(F・キャッスル) 経済成長率が低いほど、先進国化し政府支出のデフレーターが相対的に大きくなるほど(A・ピーコック)大きくなるとの仮説が指摘されてきた。これらの変数でコントロールした重回帰を行えば、北欧諸国が分権化されているにもかかわらず、政府規模の比重が高いことも説明できるであろう。